欧州サステナビリティ報告に関するワーキング・グループ（第2回）

議事要旨

日時 2025年3月18日（火）13時00分～15時00分

場所 オンライン会議（Teams）

出席者（委員）北川座長、植村委員、馬野委員、恩田委員、森委員、吉澤委員
（オブザーバー）金融庁、公益社団法人 関西経済連合会（欠席）、一般社団法人
経済団体連合会、日本公認会計士協会、在欧日系ビジネス協議会（JBCE）

議事

- （1）開会
- （2）事務局資料説明
- （3）討議
- （4）閉会

議事概要

（1）開会

- 定刻になりましたので、第2回欧州サステナビリティ報告に関するワーキング・グループを開催いたします。本日のワーキング・グループは、オンライン形式での開催とさせていただきます。資料につきましては、事前にお送りした資料をご確認いただけますと幸いです。次に、委員・オブザーバーのご紹介になりますが、資料2委員名簿をもって代えさせていただきます。本ワーキング・グループの議事進行についてお知らせします。本ワーキング・グループの座長は、青山学院大学名誉教授、東京都立大学特任教授の北川先生にお願いをしたいと思います。それでは、北川先生、どうぞよろしく願いいたします。

（2）事務局資料説明

- ありがとうございます。早速ですが、本日の議題に入りたいと思います。事務局資料について、企業会計室より説明いただきます。
- 資料3についてご説明いたします。まず3ページです。前回のワーキング・グループの意見を集約しております。まずMixed approachに関するご意見をまとめております。Mixed approachの賛否について、Mixed approachを適用する予定はないというご

意見がある一方で、一部の委員からは適用を希望するという意見がありました。任意適用の選択肢として Mixed approach を残す形が良いと考えます。

5 ページです。Mixed approach の適用に関する懸念事項です。欧州域内の売上に関わるインパクトを切り分ける方法が明確ではないなどの意見をいただいております。

6 ページです。検討段階も含めて、ESRS の適用に関する企業の状況を伺っています。グローバル連結で ESRS を適用する企業、欧州子会社が個別で開示を行う企業など、企業の状況によって異なっています。

7 ページです。CSRD 対応の負担感に関するご意見です。CSRD 対応は、欧州でビジネスを行う上で仕方ないというご意見がある一方で、グローバルデータの収集に負担感があるという、ご意見もいただいております。

8 ページです。前回のご議論の中で、議題には含めていませんでしたが、ISSB 基準との同等性を求めるような意見出しが必要ではないかというご意見をいただいております。こちらは、本日のご議論の中で意見をいただきたいと思います。

9 ページです。ここからは CSRD 適用対象となる企業へのアンケート・インタビューの結果のご報告です。アンケートは 41 社に送付しています。3 月 13 日時点で、有効回答が 20 社です。オムニバス法案等の影響で、CSRD の適用に関する方針がまだ定まっていないため回答を辞退するというご意見をいただいております。

10 ページです。アンケートの結果をまとめています。ESRS 第三国基準の適用が欧州事業にどういった影響を与えるかを伺っています。

ESRS 第三国基準の適用によって事業縮小・撤退を検討する可能性があるという回答した企業は 2 社です。事業縮小・撤退の可能性はないという回答した企業は 10 社です。回答の内訳は、資料の 16 ページに記載しています。事業縮小、撤退の可能性はないという回答した企業であっても、新規投資の判断にあたり、社内で CSRD 対応が議論されたとのことであり、2 社以上の企業で CSRD 対応が欧州への投資に影響していると分析しています。

11 ページです。ESRS 第三国基準において、開示要求事項がインパクトマテリアリティに限定される可能性がある点についての意見を伺っています。要求事項が削減され負担が軽減されるという部分で賛成の企業がある一方で、インパクトマテリアリティのみでは開示が偏ってしまうと懸念する意見もいただきました。

12 ページです。前回ご議論いただいた内容と同様ですが、ESRS 第三国基準における Mixed approach の採用を望むか否かについてご意見を伺いました。採用を望むという回答は 9 社、望まないという回答は 2 社です。アンケートは 20 社に回答いただいておりますが、残りの企業は、検討中や現状では分からないという回答をいただいております。対応に悩んでいる企業が多いという状況です。

13 ページです。自由記載で CSRD の問題点について回答いただいています。他のサステナビリティ開示に加え、CSRD に対応するための追加的な情報収集・開示コストがかかる、マテリアリティが CSRD と SSBJ 基準で異なることに不安を感じる、ISSB 基準に対応することで ESRS にも対応したと認められることが理想であるが、現状ではそうならないために負担増となることが不安であるなどの意見を伺っています。また、CSRD 域外適用について、そもそもこのルール自体が治外法権ではないかなど CSRD の枠組みに対する懸念を示した企業もありました。

14 ページです。開示要求事項の多さ、特にデータポイントが多いことに、懸念を示す企業もありました。そのほか、社内リソースが十分ではない、第三者保証の基準が明確ではないという懸念を示す企業や、バリューチェーンからの情報収集が課題であるなどの意見をいただいています。

15 ページ、16 ページです。アンケート結果の数字を記載しています。15 ページは、CSRD 対応コストの規模感について伺ったものです。多くの企業が 100 万ユーロ以上 500 万ユーロ未満とご回答いただいています。内容は、主に外部コンサルティング費用と回答いただいています。多くの企業で、CSRD に関するコンサルティング契約は未契約であり、概算で 100 万から 500 万ユーロを見込んでいる状況と理解しています。

16 ページです。CSRD 適用による欧州域内ビジネスの意思決定への影響です。先ほどご案内した通り、撤退の可能性ありが 2 社、可能性なしが 10 社、回答なしが 8 社です。

18 ページです。ここまでの議論を踏まえた総論です。CSRD の背景にある温室効果ガスの排出ゼロ、自然資本の保全、健康と福祉の保護といった持続可能な社会を目指す価値観は、日本の多くの企業も同意していると感じる一方で、この目的を堅持しつつ、企業負担を軽減し競争力を確保するために、どのような取り組みを行うことが考えられるかという議論の前提を記載しています。

19 ページです。皆様にご議論いただきたい事項を整理しています。まず、欧州経済への影響です。CSRD 対応コストが 1 億 5000 万円から 8 億円程度必要と見込んでいる企業が多い、また、一部の企業で新規投資の取り辞めや撤退を検討しているというアンケート結果を踏まえて、EU に進出されている企業に、今後どのような行動が起こりえるのかを整理したいと思います。例えば、どの程度の事業規模の企業であれば、費用対効果が悪いという判断になり撤退の可能性があるか、委員の皆様のご経験も踏まえてご意見いただきたいと思います。続いて 2 点目です。オムニバス法案による規制対象の不整合についてです。ESRS 第三国基準適用対象企業の従業員の閾値は 250 人となっている一方で、オムニバス法案では従業員数の閾値が 1,000 人以上となって

おり、これを ESRS 第三国基準にも反映させる意向があるかについては確認を継続する必要があると考えますが、この点について意見をいただきたいと思います。

20 ページです。オムニバス法案において、ESRS 適用の 2 年延期が提示されていますが、同様に ESRS 第三国基準もスケジュールの見直しが行われるか、現在も不明確であり、動向を継続して確認する必要があると考えていますが、この点についてご意見をいただきたいと思います。

21 ページです。Mixed approach について企業から、負担軽減になるのではないかと意見をいただいておりますが、日本としての意見をまとめるにあたって、もう少し具体的な影響に言及できればと思います。まず、Global approach を採用した場合にどのような負担がどの程度の規模で生じるか、逆に Mixed approach を採用することができた場合、負担の軽減や有効性の担保をどのように説明可能であるか、ご意見をいただきたいと思います。また、Mixed approach への懸念点としてご指摘いただいた通り、欧州域内のインパクトの計算が難しいという論点があります。欧州域内のインパクトの計上方法について説明可能で合理的な方法として、どのような方法が考えられるのかを、実務の面からご意見いただきたいと思います。

22 ページです。ISSB 基準との Interoperability の確保についてです。日本では、SSBJ 基準での開示が行われるが、ISSB 基準/SSBJ 基準で開示することで、ESRS 第三国基準の対応が軽減されるなど、他の基準との Interoperability についての提言の基礎となる意見をいただきたいと思います。例えば、ISSB 基準を生かしつつ、ESRS との差異表を提示するという対応が考えられます。

23 ページ目です。前回お示ししたオムニバス法案の概要です。前回から修正している部分はありません。

25 ページ目以降は、関連条文を記載しています。ご参照ください。

事務局からの説明は以上です。

(3) 討議

- ありがとうございます。アンケートも短期間で詳細に取っていただいた上にアットカレントな情報もまとめていただき有難うございました。いろいろ新たな状況が生まれていますが、とにかく我々として何ができるかを整理することは非常に重要だと思います。それでは、以上の状況を踏まえて、自由に語っていただくということでご発言いただければと思います。
- 企業側でどれほどの負担が生じているかなど、欧州側に意見を聞いてもらう前提については、まさに企業の方々にお答えいただくのが良いと思います。もちろん CSRD 開示で実務上のコストは発生します。評価も様々で、実際取り組みを進めている企業も

あれば、そこまで対応が進んでいない企業もあると思っています。ですので、そういった状況も踏まえると負担がさらに増える可能性があると言われてれば、そうかもしれないと思います。その先の How のところ、どういう提案を Mixed approach についてしていくことが、コスト負担につながり、また現実的な対応としてあり得るのかというところは、別途コメントさせていただければと思います。どうすれば日本側の意見が欧州に刺さるのか、というところは正直悩ましいと思います。

前回、欧州日系ビジネス協議会の前田様からもお話があったオムニバス法案との関わりで言えば、大きな流れとして、欧州全体の競争力を高めていきたいというものがあると思います。また、オムニバス法案の中でもかなり強調されていたのは国際的な基準との整合性を高めていくということかと思っています。ですので、Mixed approach も重要ですが、その前提として、ESRS のデータポイントの削減、開示目的に基づく原則主義のアプローチの再確認、ISSB 基準と近づいた形で ESRS の改定が進められることが、欧州企業にとっても域外企業にとっても望ましい姿であると思います。ESRS についてグローバル・ベースラインからの上乗せ部分を減らしていくことによってこそ、実務的にもコストが削減され、企業の価値・リスク・機会に焦点を当てた価値創造を促進する開示につながると 생각합니다。今回は ESRS 第三国基準についての提言ですので難しいかもしれませんが、そのような前提となる認識を踏まえた上で Mixed approach の議論がされるべきではないかと思っています。ESRS 側でのデータポイントの削減が不十分であれば、ESRS 第三国基準でもデータポイントを残さざるを得ないことになります。そうなれば、それに対して Mixed approach をすべてやらなければいけない。Mixed approach とは、すなわち按分計算をすることですので、その分の負荷がかかることになります。

- おっしゃる通り、Interoperability の問題は宙に浮いた話ではなく、実質的に進めていただかないと、実際に対応する企業側が非常に困難をきたすというのが、アンケートの結果に出たと思います。
- 新規参入の時、例えば、欧州の会社を M&A をするとき、投資先の規模によっては開示規制の対象となる、場合によってはグローバル連結レベルでも開示規制の対象になる可能性がありますので、企業としてはコスト要因であり、投資意思決定にも重要な影響を及ぼす項目ではないかと思いますが、ぜひ企業の皆様のお話を伺いたと思います。
- グローバルに ISSB 基準の準備が進んでいる状況を考えると、CSRD が独自の基準になるよりは、相互で引用できるような Interoperability が担保されるか、あるいは ESRS が ISSB 基準に近づいていくのが、Mixed approach と Global approach を議論する前の段階として、重要であると思います。

次に、各企業によって考え方は違うと思いますが、実際問題として、欧州が独自の開示基準を採用した場合に、それが新規参入障壁になるかという点です。少なくとも、当社にとっては、マーケットの大きさがすべてで、そのマーケットを取りに行けるのであれば、開示基準の対応に多少手間がかかったとしても、そのマーケットを取りに行く魅力があるかどうかという判断になると思います。逆に言えば、マーケットが小さければ、開示をやってまでそのマーケットを取りにはいかない。そのようなシンプルな判断をすると思います。

もう一点、CSRD が ISSB 基準に近づいていくことによる欧州側のメリットです。欧州企業が域外に進出する時にグローバルで検討されている ISSB 基準の文脈で欧州企業の価値をマーケットに示すことができるので、CSRD がグローバルの基準に整合していく方が欧州にとっても良いのではないかと思います。

- 資料 18 ページでは、CSRD の背景にある地球環境、自然資本あるいは人的資本等に積極的に対応していくことが、ダブルマテリアリティを満たし持続可能な社会を目指す、そしてその思想に日本も追随していかなければいけないのは、間違いなくと思っています。しかし、オムニバス法案が出た背景から考えると、CSRD 対応負荷等によって欧州企業産業界の競争力がやや低下する、あるいは競争力を強化する弊害・阻害要因になると欧州も考えている。そのため、オムニバス法案で、延期・簡素化を検討するという流れになっていると思います。

また、別の委員のご意見にもありましたが、欧州に市場を持っている企業は開示規制があるから撤退するのではなく、マーケットが小さくなる、あるいはそこでビジネスをしていく必然性が経営上小さくなってくると、自然に撤退することになるかと思っています。企業が欧州に新しい市場を見出したのであれば、開示規制のような障壁があったとしても入っていこうとするとは思いません。

オムニバス法案が出てきた背景を考えると、あまり厳しい規制をしすぎることで企業が競争力を失いかねないというのが欧州の判断だと思います。それは域外企業すべてにも通じることだと思います。

- 資料 18 ページの総論に関連して、当社はすでに欧州で事業を行っておりますので、開示規制によって拡大をやめるなどの議論はありません。一方でアンケート結果を見ると、撤退を考えている企業が少なからずある、それを踏まえると、実態として、企業には人材の確保・育成も含めて非常に大きなコストがかかり、それは日本企業に限らず欧州域内の企業でも負荷がかかっているはずです。そのような観点で見た時に、今議論が進んでいる方向で本当に良いのだろうかと思っています。オムニバス法案が欧州域内から出てきているということは、少なからず欧州の中でも負担を感じている企業がいるのだと思いますので、企業の負担感が少なくなる方向性は良いと思います。日本

企業の多くもおそらく同じような感覚だと思いますが、アンケートの結果を詳細に見た時に何が見えてくるのかには留意する必要があると思います。

- 相互にディスカッションすることが重要だと思しますので、企業の方からのご発言を聞いた上での意見やご質問があればと思いますが、いかがでしょうか。
- コストベネフィットの観点で、コストがかかる中でそれをマーケットが本当に見出せるのかは、おっしゃる通りだと思いました。一方で、人材の確保・育成が企業負担になっているところもリアルな話としてうかがえましたので、日本企業は一定程度参入障壁と捉えているというメッセージはあり得ると思いました。

EU 米国商工会議所が、2月に出したレポートにも、会員の 84% が開示規制の負担を主な参入障壁として捉えているというアンケート結果が掲載されています。また、そこでは大胆な行動を起こさなければ、欧州がビジネスからの信頼を失い、必要不可欠な投資を逃すリスクにさらされ、欧州経済及び持続可能性目標の達成が危ぶまれることになるというコメントが載っています。日本においても事実としてあるのであれば、メッセージを出しても良いと思います。

- 事務局の方に質問です。今回のアンケートの対象となった企業の規模感を教えてください。オムニバス法案によって対象企業の規模は大きくなると思いますが、非上場の日本企業やその子会社も対象になるので、非上場の企業、小規模の企業もアンケートの対象に含まれているのかを確認したいと思います。コストベネフィットの観点では、比較的規模が小さい企業の方がインパクトは大きいと思いますが、その場合、欧州経済へのインパクトはそれほど大きくないと評価される可能性があります。加えて、このコストの規模感についてですが、コストの大きな要因がどこにあるかを推察するに、データポイントのボリューム、データ収集システムの整備のコスト、さらには人的な投資かと思えます。このコストがなぜこれだけ必要か、どうすれば削減する余地があるのかを精査する必要があると思いますし、それが具体的な提案につながると思います。ですので、どういう部分で特にコストがかかる、投資が必要と評価しているかという点を、企業の方からは伺いたいと思います。
- 事務局から回答します。アンケートの対象企業は、製造業、非製造業を問わず、東証の業種分類にある約 15 業種から、規模の大きな会社をまず選んでいます。先ほどおっしゃっていただいた通り、中堅規模クラスの上場企業には、別のお悩みがあると認識していますので、そういった企業にもアンケートを依頼しています。一方で今回ご回答いただいた企業は大企業が多く、中堅規模企業は、回答辞退・未回答となっています。
- 未回答の理由を推測するのはよくないのかもしれませんが、おそらくやはり中堅規模企業では、まだ CSRD の影響を十分評価していないのではないかと思います。そうい

う部分も含めて、さらに情報が得られるとより踏み込んだ問題提起ができると思います。

- オムニバス法案について、延期に関しては期限が決まっていると思いますが、開示項目の緩和は、特に期限が定まっていなと思っています。その場合、決まってからそれを適用するまでの期間が一定程度確保されないと、決まる前に準備を始める必要があります。そうすると、その時点では基準が固まっていななので、準備が難しく、どうしてもコンサバに動いてしまうと思います。開示する側が必要以上のことを考える必要があるというのが実務的な課題としてあると思います。
- そうですね。バウンダリにある企業は、どういう風に考えるかというのは非常に悩ましいことではないかと思っています。他にご意見はございますか。
- データポイント削減つまり ESRS の改定の期限は決まっていなと思っていますが、オムニバス法案が議会と理事会で承認されて発効してから 6 か月以内に改定の提案をするということになっていたと思います。例えば、2025 年中に発効したとして、そこから 2026 年の夏頃までには改定案が出ることとなります。域内企業の適用が延期されて、2027 年 1 月以降に開始する事業年度から域内子会社の報告、その 1 年後には域外企業も開示を行うというのは、準備期間として短いのではないかと思っています。特に域外企業の適用時期の延期がないという前提に立つと、先ほどのコメントはおっしゃる通りだと思います。
- 延期は年内に決めるというのは確定していると思うのですが、項目の緩和も年内に決めるというのが確定しているのでしょうか。
- オムニバス法案発効後 6 か月以内に ESRS 改定を提案するとオムニバス法案には記載があったと思います。おっしゃる通り、企業として、特に域外企業としては、対応が難しい時間軸になってしまっていると思います。
- 延期法案は、早期に決議されるという理解ですが、一方でデータポイントの削減については、欧州のトライログの中で決まってくるものと認識しており、いつ定まるかという期限が定められていないと理解しております。
- 欧州の指令自体がいつ固まるかの期限が正式に定まっていなという点については、その通りだと思います。
- その前提に立つと、基準の確定と開示時期との時差がしっかり確保されないと、企業としてはまだ決まっていな基準を前提に開示準備を進めなければいけないのが負担になると思います。
- 今のご発言は全くその通りだと思います。ESRS 第三国基準の適用も合わせて二年延期すべきだと思っています。それがないと、おっしゃっていただいた通り、企業の準備

期間がどんどん少なくなるということと、準備としてはコンサバにやらざるを得ないので、非常に負担感が大きいと思います。

- 延期法案は、25年12月に国内法まで落とし込むと理解しています。トライローグ等々で最終的に結論を出すのは夏か秋で、12月31日までに国内法制化まで終える、と宣言しているという認識です。簡素化法案はトライローグがいつ終わるかかわからず、我々の見立てでは2年くらいはかかるのではないかと考えています。つまり、いつまでに決めますということを行っているのではなく、延期法案は12月末までに国内法制化するとしても、プラスアルファとして簡素化法案の議論に入ると考えています。オムニバス法案を二つに分けた理由は、延期法案だけは早く決めたいということだと、我々は見ています。

そういう中で先ほどもありました通り、現在、草案の草案のような形で公表されているESRS第三国基準については、もともとのCSRDをベースに作られているので、オムニバス法案、特に簡素化法案は考慮されておらず、今後は従業員条件を1,000人超に合わせるとか、あるいは、延期法案の2年延期に合わせて、ESRS第三国基準の適用も2年延期してしかるべきであると思います。オムニバス法案を欧州市場の競争力を確保する手段と考えているのであれば、域外企業にも同じ論理で展開しないとつじつまが合わないと考えています。

これに重ねて申し上げると、日本においては、有価証券報告書のサステナビリティ情報開示がありますが、金融審議会のワーキング・グループでは、時価総額3兆円以上の企業は、27年の3月期に二段階開示・保証なし、28年3月期から同時開示・限定的保証と議論されています。CSRDのオムニバス法案の延期法が通ると、3月決算の企業では、28年3月期まで適用が延期されます。そうすると、日本の27年3月期に有価証券報告書でのサステナビリティ情報を開示するというスケジュールが先行してしまいます。法案なので確定はしていませんが、延期法案は9割方通過するだろうという見方ですので、最先端を走ってきた欧州がブレーキをかけようとしている中で、日本がスピードを緩めずに検討していくという状況については、慎重な議論が必要と思っています。

- 欧州では今も新しい動きがありますし、非常に不確実性も高いので、引き続き注視をしなければいけないと考えています。今お話いただいたオムニバスをどう考えるのかという点ですが、いろいろな企業の方と意見交換をしていると、今回このオムニバスで延期になった企業は、Wave2とWave3の企業グループが対象になっていると理解をしています。このWave2とWave3の対象となっている企業は、いわゆる非上場企業、中小規模上場企業が中心で、Wave1の企業は2024年12月期から現行のCSRDの適用が開始されており、Wave1企業の開示も続々と出てきていると伺っています。

その中で、日本における有価証券報告書でのサステナビリティ情報開示の対象企業として議論しておりましたのが、全上場企業ではなく、プライム上場企業、さらにその中でも時価総額のかかなり大きいところからスタートするというところで、欧州との関係で Wave1 の企業がすでに 24 年 12 月期から適用されているというところを日本企業の競争力という観点から考える必要があるかと思えます。また、円滑な適用を進めるために、引き続き企業の皆様との意見交換は積極的に行っていきたいと思えます。

- 直近のヨーロッパの企業の情報開示状況を見ていたところ、まさしく独仏、特にフランスの大企業のアニュアル・レポートにおいて ESRS に基づく開示は辞書的な非常に大部なものが出てきていますが、来年からどうするかという問題はあると思えます。いろいろな論点が出てきましたが、他にはいかがでしょうか。オブザーバーの方も、どんどんご発言いただきたいと思えます。

- ここまで出た議論の中でオムニバス法案の成立のタイミングの話がありましたが、重要な論点であると思えます。先ほども議論にあった通り、審議がいつ終わるか次第で、改定後の ESRS がいつセットされるかが不透明となっています。他方で新たな年限が決められてしまうと、開示までの間が詰まらないしは逆転する可能性すらあります。そうなるともそもそも成立しない議論ですので、少なくとも新たな基準がセットされてから一定期間後の開始などの実現可能な時間軸を、施行タイミングに織り込むべきだということは、申し上げていく必要があるかと思っています。

もう一点は、関連する論点として保証に関して、まず合理的保証はやめるとということと、限定的保証についてもガイドラインを出すことになっているかと思えます。これもガイドラインが出るのが遅れてしまうと、結局実務の最後の調整の間尺が合わないということになるので、まずは十分に先立ってガイドラインが出ることを求めていく必要があるかと思っていますし、ガイドラインの整備が遅れるのであれば、それに合わせて施行時期も調整する発想が必要だと思っていたところでした。

もう一点、先ほども議論にあった SSBJ 基準の適用タイミングと CSRD の適用タイミング、それから中身の話もあるかと思っています。ここまでお聞きしている議論を総合すると、欧州でビジネスをやろうと思う限り、開示やコンプライアンスコストがあるから直ちにビジネスをやめるということはないというご意見があったと思えます。ある種の通行料としてコンプライアンスコストは受け入れるということだと思えますが、なるべく不要なコストは減らしたいというのが企業側の共通の思いだろうと思えます。また、開示規制に対応する際のコストとは何かを考えた時に、社内の人員配置にかかるコスト、アドバイザー・コンサルタントを受けるためのコスト、保証を受けるためのコストが大きな塊としてあるだろうと思えます。企業側のニーズとしては、今後、日本でも SSBJ 基準に対する保証が入ってくるので、日本で取った保証が重

なるところはできれば欧州でも使いたい、逆もまた然りで、欧州で保証を取ったのであれば、少なくとも開示アイテムが重なっているところは日本でも保証されていると認めてもらえたらありがたいのではないかと思います。そうだとすると、お互いの開示基準で重なるところ、多くが ISSB 基準と重なってくるのではないかと思います。それに関する保証のルール、あるいは開示基準自体の同等性、それからそれぞれの国や地域における監査の質を踏まえて、どこかの国や地域で保証を取ったものが別の地域でも活用できるところまで、将来的に議論していけると、企業にとっては良いと思います。また、監査・保証にかかる人材の国内での育成という意味でも、日本国内で人材育成も含めて保証実務をやる方を育てていくという観点からも、望ましいと思いました。

- 後半でおっしゃっていただいた点はすごく大事な点だと思います。ポジティブな方向性としては、オムニバス法案によって ESRS が国際的な基準に近づいていく、デザインレベルでこの部分は ISSB 基準をそのまま採用した部分と上乘せ部分が明確に識別できる状態になっているとともに、その上乘せ部分が少ない状態であればあるほど、追加的なコストは、開示側も保証側もかなり減ってくると思います。ISSB 基準自体は、気候基準には指標についても詳細な規定がありますが、それ以外については、具体的な規定はない状態です。生物多様性と人的資本について基準化に向けた検討が進められていますが、作るにしてもハイレベルで原則主義的なものになるのではないだろうかと個人的には考えています。柔軟性のある枠組みで、企業自身がマテリアリティ特定のプロセスを通じて特定したものを開示することが積極的に認められる形になると、会社で作ったグローバルな開示をそのまま SSBJ 準拠として開示できるし、ESRS 準拠としても開示でき、それに対して1つの保証を受けて全部が一本化できるというのが望ましい姿になると思います。

詳細な分析をしたわけではありませんが、一番開示コストを下げることはできるのは、データポイントを削減するというのも含めて、ESRS を ISSB 基準に近づけていくことが、非常にインパクトが大きいと思います。

また、保証ガイドラインの論点は危惧しています。保証基準が国際的基準そのままではなく、別のガイドラインが出てしまうと、保証のアプローチが一部かわってしまいます。そうすると、1つの開示に対する保証の対応を、一部追加的に、あるいは分割して欧州で対応しなければならなくなる可能性があるのも、これはコスト要因であると思います。

最後に Mixed approach をどのように実践するかについて、例えば1つの工場から欧州向けと欧州外向けに供給している事業所が第三国にあったとして、その分をどう切り分けるかと考えたときに、実態に合わせてそれを切り分けようとする、かなりの負

担であるし、そもそもそれに対して保証ができるのかという論点があります。やるのであれば簡便的な基準、例えば、売上ベースの比率で按分して欧州向けのインパクトとして開示することができないと大変だと思います。また、今後 SSBJ 基準ベースの保証を別途受ける企業にとっては、Mixed approach を採用した分が追加コストとして乗ってきてしまうので、それは望ましくない。やるのであれば簡便的な基準を欧州側で認めて、それに基づく保証を受けて開示できる状態にしないと良くないと思います。それを受け入れられるかどうかと、そもそもの ESRS の趣旨からしてそれが適切かどうかという問題がありますので、諸刃の剣かと思います。

- お話を聞いていると ISSB 基準が日本にとってのキーステーションになるのだろうかという印象を受けましたので、ISSB 委員に対するアクションは非常に重要だと思いました。
 - 2点申し上げます。まず、実務対応の面で企業の皆様は、今、非常に悩まれているところです。詳細なガイドラインが出てから十分な準備期間が必要というのはその通りかと思います。会計基準の例でいえば、会計基準や監査基準あるいは実務指針等々が定まってから2年程度の準備期間を置いてからの強制適用というのが、会計の世界での一般的感覚かと思います。サステナビリティ開示に関しては、むしろもっと長い対応期間が必要なのではないかと思います。と言いますのも、決算であれば、すでにグローバルベースで情報を収集し、監査実務が回る体制は組めていると思いますが、サステナビリティ開示に関しては、多くの企業で、決算・経理の部署が担当するのか、サステナビリティ関連の部署が担当するのかという社内体制も固まっていないのが実情だと思います。仮にサステナビリティ部門が担当するとなった場合に、グローバルな情報収集のスキームは組めておらず、リソースも割り当てられていないと思いますので、相当の実務対応の準備期間が必要だろうと思います。
- 次に、同じような悩みは、イギリス・アメリカなどの域外企業、あるいは域外政府の方々も持っていると思います。そのような機関と連携できる可能性がないのか、もし可能であれば、情報共有をした上で共同して、欧州政府にメッセージを送ることができれば、より説得力が増すのではないかと考えており、事務局に期待しています。
- 事務局からもコメント、あるいは整理するべきところがありましたら、ご発言ください。
 - Mixed approach に関して、やはり深刻な問題で、ESRS 第三国基準において Mixed approach は絶対に必須だという方向で意見を固めていくべきかどうかについてご意見をいただきたいと思います。
 - 直接的な良い回答は現時点では難しいと思いますが、当社は Mixed approach に大きな期待をしている会社のうちの1つです。現在の案でも Global approach に内包されてい

るのが Mixed approach であり、オプションとして利用可能であると理解しています。アンケートでも、Mixed approach に期待している・使いたいと思っている会社が多いというのが実情だと思います。日本の企業を大局的に見ると CSRD 対応の進捗度はまだまだ初期段階であるところが多いと思います。今は顕在化されておらず分かりにくいかもかもしれませんが、真剣に開示規制に対応をした時に、開示規制のコストがネックになって欧州に進出できない企業が出るリスクは、現時点で無視できないと考えます。

- 2つ申し上げます。1つは、概念的な話と、もう1つは実務的な観点です。まず、特にアメリカとの関係なのですが、CSRD や CSDDD の域外適用、欧州と関係ないところまで報告させ、場合によっては罰金まで課すことについて、アメリカ企業に対するある種の主権侵害であるという議論が存在すると理解しています。欧州で売るものについての環境負荷であればギリギリ理解できるけれども、そうでない部分まで報告させて、さらに保証まで求めるのは過剰だという意見です。こうした概念的な議論は、アメリカや、あるいは欧州に天然ガスを売っているカタルが議論を仕掛けてきているかと思いますが、今後もそういう議論がくすぶる可能性があると思っています。他方で、実務的な議論に落とし込んだときに、EFRAG や DG FISMA など、今後実務的にこの Mixed approach を扱う部局からすると、欧州でのインパクトのみを切り分けるべきだという議論は理解できたが、それが保証可能であるかという点が問題だと感じていると思います。また、グリーンウォッシュの議論もあるので、サステナビリティ政策をより積極的に推進する立場からすれば、欧州向けのインパクトを限定的に開示しようというインセンティブが働きかねない状況を危惧していると思います。域外向けと域内向けの情報の区別を企業は証明できるのか、それを保証人も保証できるのか、それが担保されないのであれば、そもそも Mixed approach は採用できないではないかと考えていると思います。一方で、産業界からするとオプションはあったほうが良いし、概念的なことも含めておかしいじゃないかとは主張はするけれども、そのポイントだけでは議論がすれ違ってしまうのではないかと思います。逆に企業側からすれば、ある程度 Mixed Approach の実務的な考え方を当局・基準開発主体側から示してくれないと、できる・できないの検討もできないということもあろうかと思うところ、鶏卵の議論に陥るリスクも感じています。特に実務レベルで政策当局や基準開発主体と議論する際に、議論がかみ合うような土台作りが何かしら必要ではないかと感じています。
- 現時点の ESRS 第三国基準案には、Mixed approach が入っていますが、残ったままになりそうですか。Mixed approach が ESRS 第三国基準に残らないかもしれないという

議論も当初ありましたので、今後の議論の過程で削除される可能性があるのか、お見立てを伺えればと思います。

- 政治レベルの話と実務レベルの話がここでもあると思います。まず、EFRAG の理事会でも Mixed approach は実務的に難しいのではないかという指摘があり、一度削除しようとしたけれども、各方面から導入してほしいという意見が出たので、Mixed approach が本当にできるのか、コンサルテーションで聞いてみようという気になっているのが、今のステータスかと思います。ですので、Mixed approach で開示ができるということを示せば、採用される見込みはありますし、Mixed approach での開示ができない、あるいはやるとしても相当グリーンウォッシュの懸念があるという意見が出てくると、やめるべきだという方向に行く可能性があります。そういう意味で非常に実務的なインプットが求められるフェーズになっているというのが、一点目の回答です。

2点目は、よりハイレベルの政治的な圧力として、欧州に自制を求めるようなことを他国が主張するなど、全く異なる力学で Mixed approach のような手法が必要だという議論が出てくる可能性はあります。

実務レベルで当局と向き合う際には、実務的なインプットを提供するべきだと思いますし、実務的に有効なインプットが出来れば Mixed approach が残る可能性は十分にあるのではないかと思います。

- 実務的なニーズを踏まえると、Mixed approach を選択可能とする方法も考えられるということで理解しました。一方で、保証の観点から、欧州域内向けとそれ以外の活動が混在し、両者に共通する間接業務等も存在する中で、これらを高い精度で分けることには、本質的な困難さが伴うと思います。検証可能性等を考えると、実態に応じてというだけでは難しく、明確な基準、すなわち検証可能性を担保した形で Mixed approach が開発されることが極めて重要だと考えています。このような観点から Mixed approach の開発においては、検証可能性を担保することも要望に加えることをご検討いただきたいと思います。

もう1つの論点として、Mixed approach を採用した場合、開示された欧州域内のインパクトの解釈はどう考えればいいのかという問題があると思います。コンプライアンス目的が主眼となってしまう、開示情報の読者の想定が難しいのではないかと考えます。インパクトに関連したリスク・機会が開示されないことが、開示としてアンバランスではないかなど、そういった観点からも、少し検討しても良いのではないかと思います。

- Mixed approach を採用した方が良いかという点については、アンケートを見てもそれを望まれる企業様はあるということです。欧州域内のビジネスを始めるチケットを得

るためのコンプライアンスコストという捉え方で対応される企業もある、というところが実情かと思えますので、オプションの1つとして残されているのが日本企業にとっても良い環境だとは思いますが、欧州市場の魅力を高めるという意味でも、このオプション残しておいた方が良いのではないかという点は、ぜひ欧州側にはご理解いただきたいと思えます。

先ほどのお話の中で Mixed approach が ESRS 第三国基準に入ってくる可能性は十分あるというお話はございましたが、私は、リスクの側面を気にしております。オムニバス法案にいたるまでの欧州の混乱を見て、また、ESRS 第三国基準が出てきていない状況を考えても、本当にこの Mixed approach がこのまま ESRS 第三国基準の公開草案に入ってくるのか、可能性は高いのかもしれませんが、100% そうだと言い切れない状況ではあると思えます。日系企業の多くの意見として、このオプションは必要だということで事前にコミュニケーションを取れる機会があるのであれば、日本企業としては、こういう理由で Mixed approach をオプションとして入れるべきであるという考え方は、早め早めに欧州側に伝えた方が良いと思えます。

もう一点、Mixed approach を採用するとして、欧州域内と域外のインパクトに切り分けができるかという論点です。精緻な切り分けを求めるのは、先ほどもありましたが、保証における実証可能性の観点も含めて難しいと思えます。認められる簡便的なやり方を示して頂いた上で、それに沿って開示も保証もするというのが、対応コストを低減させるための Mixed approach の採用メリットにもつながるので、ぜひそこを欧州側には考えていただきたいです。具体的な提案をどうすればいいのかというのは、ご存知の通り、データポイントの内容・性質が多種多様であり、切り分けを個別に議論しないと具体策も見いだせないのではないかと思います。なおかつそれらの後ろには CSDDD、EU タクソノミー、CBAM などの政策との関連性もあると思えますので、それら全部の議論に入っていない日本から具体案を提示しにくいところはあると思えますが、何らかの仮定に沿ったガイドラインを示すことが、実務の実行可能性を高め、ひいては欧州市場の競争力を高める流れにつながるというところを、欧州側にはインプットしていただき、検討してもらいたいと思えます。

- Mixed approach についてはぜひ残していただくことが妥当だと思えます。これは、問題点があることを踏まえたと、Mixed approach を利用可能にすることに尽力していただく必要があると思えます。具体的に言うと、まず欧州関係の取引を引き抜いて開示するという点、割り切ったやり方ではできなくはないかもしれませんが、それを含めて保証可能か、限定的保証ではどうなるのかも含めて、国や地域をまたいで膨大な取引を行っている企業では、Mixed approach での切り分けは非常に困難であるというのが実態です。次にコネクティビティの問題があります。CSRD の開示では、マネジ

メントレポート、財務諸表と合わせて、つながりのある形でサステナビリティ情報を開示することになりますが、まず、欧州関係の取引を抜き出した連結の財務諸表は作成しておらず、その数字を抜き出してくるという行為すらしていません。必要なものなのかあるいはやり方があるのか、それが前提で Mixed approach が検討されないと、使い勝手が悪いとか、結局使えないかもしれないという懸念が大きいと考えています。

また、欧州の大規模上場企業においては、24年12月期から開示が始まっています。その状況も踏まえて、先行上場企業は取引先や顧客に対しての情報提供の要請を行ってきています。つまり、欧州域内での CSRD/ESRS がスタートしている限り、日本企業は Mixed approach 云々以前に、いずれにしても顧客の CSRD/ESRS 対応のための情報収集は、顧客との取引関係上やらざるを得ない、そのために、CSRD、CSDDD の準備を進めておく必要があるという側面もあるということをお伝えしておきます。

- 私も Mixed approach がオプションとして残るのは、Mixed approach の方法論がどういう形で定まるかに不確実性がありますが、望ましいと思います。先ほどお話があったように、EFRAG でも Mixed approach をどう実効性・実施可能性のある形で、導入していくのかというところがやはり論点になっています。実際、Mixed approach を導入しようとするところとそこが鍵になると思います。それは作成する側の実行可能性であり、保証する側の保証可能性の両サイドでの対応が必要になり、欧州側と対話をする中で聞かれるところかと思えます。ただし、実効性と作成コストは、ジレンマに陥る可能性が高いなと思えます。サステナビリティ開示を進めていこうとしている方々、あるいは基準設定に直接関与している方々からすると、実態をしっかりと表そう、グリーンウォッシュを排除しようという意識が非常に高いと思えます。しかし、そちらに傾くと、どうしてもコストアップにつながるでしょうし、Mixed approach の保証可能性の低下につながるものが予想されます。実際に按分計算をどういうレイヤーでやっていくことになるかというところ、一番簡便的なのは事業所レベルの売上比率で按分することになります。しかし、実態を表そうとすると、製品レベルでやっていかなければいけない。つまり、売上は製品レベルで立っているのだから、そこに活動を紐付けて按分計算していくということになります。原価計算に近いようなアプローチになり、そうなる保証可能性と作業コストの面で負荷がかかると思えます。一方で、先ほど申し上げたような事業所レベルでの簡便的な方法をやろうとすると、グリーンウォッシュや実態を表していないと言われかねないというところだと思います。それを踏まえて、実際どういうアプローチが適切なのかと考えると、簡便的な方法でないコスト効率的に実施をし、保証を受けることは難しいと思えます。その妥協点を欧州側が受け入れるかというところかと思えます。欧州の競争力の視点では、簡便的な方法をと

ることによるデメリットも受け入れなければいけないのではないかと、ロジックになると思います。実態を精緻に表すことを目指した方法でなければ Mixed approach は適用できないような状況ですと、実務負担を減らすという観点からメリットを享受できる形での Mixed approach の導入にはならないと思います。

- Mixed approach の簡便法を考えると、妥協点の議論がポイントになるのはおっしゃる通りだと思います。比較可能性も担保されかつ精度もある完全な方法はないと思いますので、そこまで我々が言う立場なのか分かりませんが、人への影響や環境への影響を改善していきたいということがゴールだとすると、企業間の比較可能性はさておき、1つの企業が一定の計算に基づいて経年でこれを減らせば、少なくとも目的とする環境は改善できているという証しにはなると思います。何かを妥協した簡便的な計算方法をガイダンスとして出して受け入れてもらえないかという話をするのは、1つの発想として大事だと思います。欧州のやりたい施策にとっても一定の意味をもつ簡便的な計算法を考えてもらうための働きかけができないかと思っています。
- Interoperability の差異表についてです。これはあった方が良くと思いますが、ESRS 第三国基準はインパクトに焦点を当てており、ISSB 基準はリスク・機会、財務側に焦点を当てているので、多くの部分是对应しないと思います。もちろん全般的なところは対応していると思いますが、差異表がどういう形で作れるかは悩ましいと思います。Interoperability の観点で言うと、繰り返しになってしまいますが、ISSB 基準に近づけていただくのが一番大事な点だと思っています。もう1つは、こちらオムニバス法案の中でも言及されていたと思いますが、マテリアリティのガイダンスを出すことだと思います。マテリアリティについて、可能であればISSBと共同し、インパクトからリスク・機会、リスク・機会から財務情報のつながりを図った形で明確にできれば、Interoperability もより高まっていくと思っております。
- オムニバス法案の流れの中で、いわゆるISSB基準プラスアルファの部分が簡素化されると思います。まずはそこに期待します。それに加えて、GRIが以前ISSB基準プラスGRIの情報を報告することでESRSの報告とできないかという同等性の議論をしていたと思います。先ほどのアンケート中でもGRIの対応はしているという日本企業は多いと思いますので、ESRSとISSB基準プラスGRIが「同等である」という議論までは難しいかもしれませんが、ISSB基準プラスGRIの開示で、ESRS対応として許容してほしいという主張であれば、ある程度訴求力はあるのではないかと思います。ISSB基準だけでは、シングルマテリアリティのみですので、なかなか議論にならないと思いますが、GRIの開示も含めて主張するのであれば、議論して頂ける余地はあるのではないかと思います。

- Interoperability について、ESRS 第三国基準と ISSB 基準あるいは SSBJ 基準との差異表を提出可能にするという意見がありましたが、ESRS がダブルマテリアリティ、ISSB 基準が財務マテリアリティ、ESRS 第三国基準はインパクトマテリアリティという部分が相容れないことは所与の要件として飲み込んだ場合に、これも乱暴な議論ですが、各国の法域の基準で作成したものを、ESRS 第三国基準では認めてくださいというところまで持っていければ一番いいと思います。差異表を作るということは、ISSB 基準と ESRS の両面からチェックして、その差異を各社が開示することになり、結局負荷はかかってしまうため、ISSB 基準や SSBJ 基準を、そのまま認めてほしいと思います。当社は ISSB 基準や SSBJ 基準 は意識していますが、ESRS のダブルマテリアリティの精神をより重要視して、各データポイントの重要な IRO を分析しています。極端な話をすれば、ISSB 基準 SSBJ 基準の財務マテリアリティのみを扱うシングルマテリアリティという考え方はやや偏りがあるとも言えると思います。ESRS のダブルマテリアリティの考え方と、ISSB 基準 SSBJ 基準のシングルマテリアリティの考え方のどちらを念頭に置くかという点は今後議論があっても良いと思います。ただし、ESRS 第三国基準が簡便的にするための救済策であるならば、所与のものとして ISSB 基準のマテリアリティの考え方に基づいて作成したものを提出することを認めることが、実用可能性の向上に寄与するのではないかと思います。

(4) 閉会

- ありがとうございます。多数の委員からご意見をいただき論点が明確になったと思います。本日の議論はここまでとさせていただきたいと思います。

以上